



一般社団法人
日本自動車販売協会連合会 大阪府支部
Japan Automobile Dealers Association/Osaka Branch

脱炭素社会の実現に向けた
自販連大阪府支部の取り組み

2025年5月21日

自販連とは

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会(略称 自販連)は、昭和34年に設立された自動車販売事業者の全国組織であり、全都道府県に支部を設置しております。

国内外自動車メーカー各系列のメインディーラー中心に構成され、昭和34年に設立、平成24年に一般社団法人に移行しました。健全な車社会の形成と流通の改善等を図り、日本経済の発展に寄与することを目的として、広く会員の意見と叡智を結集し、政治、行政、経済関係の各機関と連携して各種の事業を展開しております。

わが国の基幹産業である自動車産業の一翼を担う伝統ある自動車販売業の団体として、会員の経営の安定化、消費者利益の拡大、環境の保全そして地域社会の発展を常に図り、広く社会に奉仕するよう着実に前進しております。

自販連大阪府支部 会員ディーラー（大阪府下 36社）

いすゞ自動車近畿株式会社	大阪ダイハツ販売株式会社
いすゞオート西形株式会社	大阪マツダ販売株式会社
大阪トヨペット株式会社	株式会社関西マツダ
大阪トヨタNorth株式会社	株式会社ホンダクリオ南海
大阪トヨタSouth株式会社	株式会社ホンダモビリティ近畿
トヨタモビリティ新大阪株式会社	株式会社ホンダ北大阪
トヨタカローラ南海株式会社	株式会社ホンダ泉州販売
ネッツトヨタ大阪株式会社	株式会社スズキ自販近畿
ネッツトヨタ南海株式会社	株式会社南海スズキ
ネッツトヨタニューリー北大阪株式会社	株式会社ヤナセ近畿営業本部
日産大阪販売株式会社	株式会社太陽モータース
日産自動車販売株式会社 大阪支社	双日オートグループ大阪株式会社
UDトラックス株式会社 近畿地域	DUO新大阪株式会社
大阪日野自動車株式会社	DUO南海株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社近畿ふそう	三光ホンダ販売株式会社
西日本三菱自動車販売株式会社	ダイナーホンダ販売株式会社
泉南三菱自動車販売株式会社	エルバオート株式会社
大阪スバル株式会社	SHOWA AUTO株式会社

自販連大阪府支部 事業内容

1. 自動車販売事業の経営改善及びその指導
2. 自動車の販売に伴うサービスの改善及びその指導
3. 自動車の流通に関する行政施策の実施に対する協力
4. 自動車に関する法制及び税制の調査研究
5. 中古自動車の公正な流通施策の策定及びその調査
6. 自動車の流通事情に関する調査及び統計
7. 自動車の登録等に関する代行事業
- 8. 環境に関する事業**
9. 交通安全に関する事業
10. コンプライアンスの啓発、推進に関する事業
11. 前各号に関する広報活動並びに自動車及び自動車販売事業に関する提言、理解促進
12. 各種研修、セミナーその他人材育成に関する事業
13. 前各号に掲げるものの他この法人の目的を達成するために必要な事業

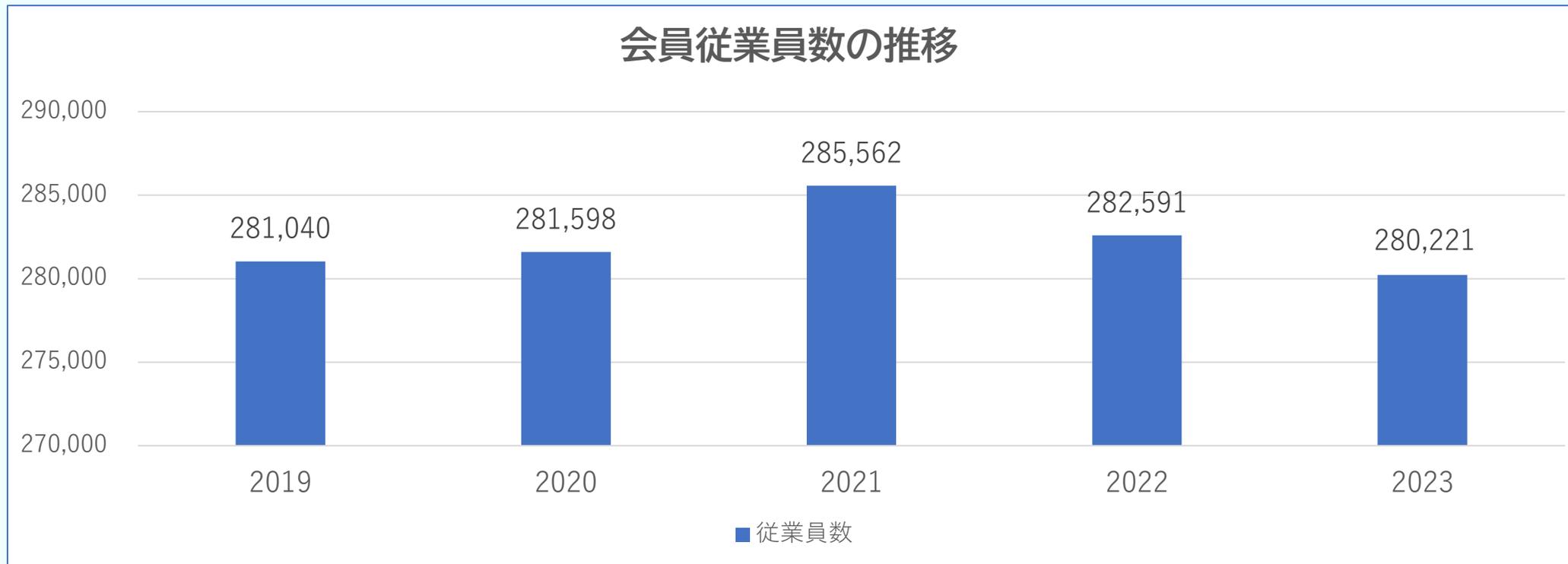
業界の現状

自販連会員ディーラー数（調査期間2024年8月～11月）

1, 542社

自販連会員ディーラー総従業員数（2023年度）

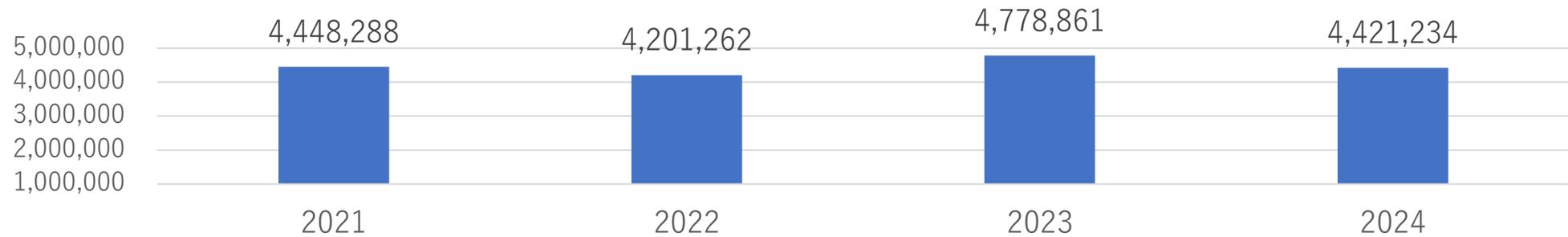
280, 221名



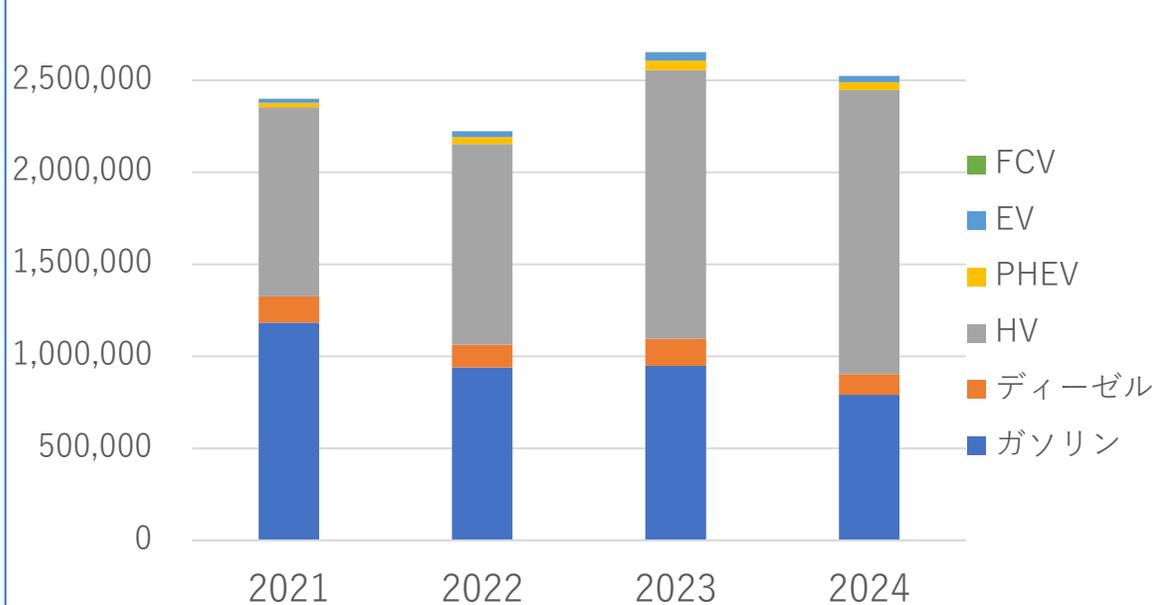
業界の現状

【国内の新車販売状況】

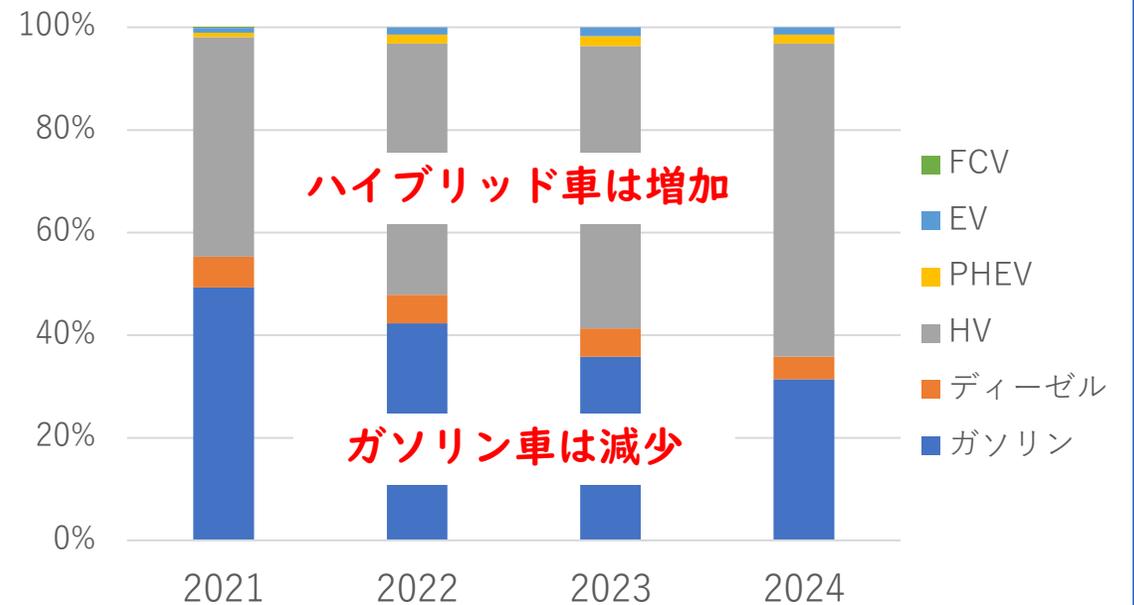
新車販売台数推移(登録車+軽自動車)



燃料別新車販売台数推移(登録乗用車)



燃料別新車販売構成比推移(登録乗用車)



基本的な考え方

(1) 産業政策立案の大前提となるエネルギー政策の策定

競争力ある再生可能エネルギー普及計画明確化、安価な再生可能エネルギーあるいは水素の安定的な供給、充電・充填インフラ設備の設置推進および関連する規制緩和

(2) エネルギー政策と連動した総合的な産業政策の策定

省エネ推進、技術中立、研究開発税額控除等の財政的措置、業態転換支援、電動車普及促進策および良燃費車早期導入クレジットやオフサイクルクレジット等の早期省エネ促進策を措置

(3) 国際競争力の確保

再生可能エネルギーの輸出産業への優先的供給等の国内事業環境整備、公平な貿易・環境ルール策定、資源確保

(4) 自動車ユーザー（=国民）視点の尊重

モビリティ社会の主役は自動車ユーザー（=国民）、カーボンニュートラルを目指す中でもユーザーの選択を最大限尊重し、ユーザーにより一層の負担を求めず適切な価格で車に自由にアクセスできる社会の実現

カーボンニュートラル、電動化に向けた業界取り組み

(1) 次世代自動車の普及推進への取り組み

環境対応車等の次世代自動車の普及に向け、税制優遇措置の活用、C E V補助金の運用推進に積極的な取り組み。

(2) 店舗、サービス工場等におけるCO²排出量等の現状把握

店舗、サービス工場等におけるCO²排出量の現状把握のほか、通常業務における課題抽出等に取り組み、自動車ディーラーの実態分析を進める。

(3) 自動車ディーラーにおける理解醸成

自動車販売業界として、カーボンニュートラルについて正しい理解のもと、将来を見据えた具体的な研究、検討を進め、自動車利用者への適切な商品提供、情報提供に取り組めるように進める。

(4) 顧客等への理解促進活動

自動車メーカー等関係者と協力しながら、**カーボンニュートラルおよび電動化について、顧客等消費者に正しく理解をしていただけるよう、理解促進を進める。**

(1) 自動車ユーザー等の理解不足

現行のグリーン成長戦略は総論にとどまっており、今後のロードマップが明らかでない。自動車業界はもちろん、とりわけ自動車ユーザーたる国民が正しくカーボンニュートラルの必要性を理解し、その選択に資する具体的な戦略を国が産業界と合意したうえで提示していくことが不可欠。

(2) 割高な電動車EV、HEV、PHEV、FCEV

現行、国内保有台数の多くを占める内燃機関自動車を電動車等に切り替えていくため、内燃機関自動車よりも割高である電動車をユーザーが購入することは様々な支援策なしには極めて難しい。

(3) 充電設備等のインフラの不足

走行過程において短時間で充電を行える急速充電器の設置数はガソリン給油施設に比べて圧倒的に少ない状況で、抜本的な整備の促進が不可欠。

なお、充電設備の機器費用、設置等に係るイニシャルコストおよび電気料金、保守、保険等のランニングコストが高額なため、安価に運用できることが必須。

また、水素スタンドの設置状況についても、極めて不十分であり社会での認知も低い。

(4) 再生可能エネルギーの供給制約

自動車ディーラーにおける設備等のCO²排出量の抑制のため、非化石エネルギー源の利用促進として再生可能エネルギー 太陽光等 の利用を積極的に進め、環境に優しい店づくりを進め、地域社会との共生を図ることが求められるものの、現状、既存店舗におけるグリーン化が進んでいない。

(5) 自動車リサイクル、廃棄バッテリーの処理の必要性

電動車等に移行した際の自動車リサイクル処理、廃棄バッテリー等の円滑な処理のシステムが構築できていない。

<R3.4_第4回 カーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会>

(1) カーボンニュートラル戦略の具体化および自動車ユーザー（=国民）への理解促進

カーボンニュートラルに関して、自動車ユーザー（=国民）の正しい理解と行動を促進するため、国は、日本として実現可能な具体的戦略および今後のロードマップを明確に明示されたい。

(2) 電動車への代替促進のための各種支援策の充実

内燃機関自動車から電動車への代替促進を図るため、環境性能に見合った自動車税制の導入、スクラップインセンティブを含む購入補助金等の抜本的な支援策を確立していただきたい。

国、地方自治体等公共セクターにおいても、電動車の積極的な導入を図られたい。

環境性能に優れた中古車購入に際しても、環境性能に適した優遇税制や購入補助金の導入を図られたい。

なお、諸外国と比較した我が国の自動車の取得・保有にかかる税負担等のコストの高さに鑑み、非電動車を取得・保有する場合であってもこれまで以上の負担を課すような施策には反対。

(3) 充電インフラ設備拡充と支援策

公共施設、商業施設等への急速充電器設置のほか、戸建て住宅、マンション等集合住宅における充電設備設置を促進するための補助金の拡充導入を図られたい。

電欠を回避するための適切間隔での充電インフラ設置、交換式バッテリーステーション等、充電インフラ導入促進支援策を講じられたい。

(4) 大型車に対応した水素スタンド設置の拡充と支援策

大型車に対応した超高出力充電スタンド、水素スタンドなどの設置を拡充し、物流を支えるためのインフラ支援策を講じられたい。

(5) バイオ燃料等カーボンニュートラル燃料の技術開発促進

既存施設を利用できるe f u e l、バイオ燃料等のカーボンニュートラル燃料の早急な技術開発およびその安定供給の実現により、既存車も含めたすべての自動車でC O₂削減を図られるよう、各種支援策を講じられたい。

(6) カーボンニュートラル実現に向けた自動車ディーラーの事業支援

環境に配慮した製品、サービスの提供が求められる中、自動車ディーラーはカーボンニュートラルに最適な対応を図るため、電動車等の特性に見合ったサービス工場の設備要件等を満たすための設備投資や人材育成等が求められる。

事業所の省電力化に寄与するエアコンの最新化、照明器具のL E D化、太陽光機器の導入、蓄電設備導入等に係る支援、補助は特に重要といえる。カーボンニュートラル実現に即した事業推進のための設備投資補助、人材育成支援、税制優遇策、中小企業支援等の施策を講じられたい。

(7) 電動化に係るリサイクルシステムの円滑化、安定化の支援策

電動化が進んだ際、自動車リサイクル、廃棄バッテリー処理等に際し、自動車ユーザーにさらなる負担が生じないよう計画的に措置を図られたい。



ZERO CARBON
COMMUNICATOR

脱炭素
コミュニケーター

- 販売現場やイベント等において次世代自動車（ZEV等）の普及推進できる人材の育成
- 脱炭素社会の実現に向けた活動をけん引する人材の育成
- 地球温暖化対策計画に基づく温室効果ガス削減を推進していく人材の育成
- 2030年温室効果ガス50%削減(2000年比) カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け具体的に取り組める人材の育成

自動車産業の一翼を担う自動車流通業界の団体として、2030年の都内乗用車新車販売台数に占めるZEVの割合を50%まで高める目標に貢献していくとともに、都内での純ガソリン車、純ディーゼル車の新車販売禁止へ対応していく為、次世代自動車やZEVの普及促進、具体的な地球温暖化対策へ取り組むことを目的とし、脱炭素、カーボンニュートラル、気候変動のメカニズムや影響、世界や日本の動向を学ぶ事で脱炭素の普及促進を担う人材の育成を目的とする。

脱炭素コミュニケーターは、新車購入者をメイン対象に脱炭素、カーボンニュートラル、地球温暖化対策を広める役割を担うとともに、次世代自動車やZEVの普及推進を図る。

脱炭素コミュニケーターは、子ども達（小学生等）を対象に出前授業等を通して活動してもらう事で、子から親へ脱炭素社会への関心と理解を訴求し、次世代自動車やZEVの関心を高め、普及促進へと繋げる。

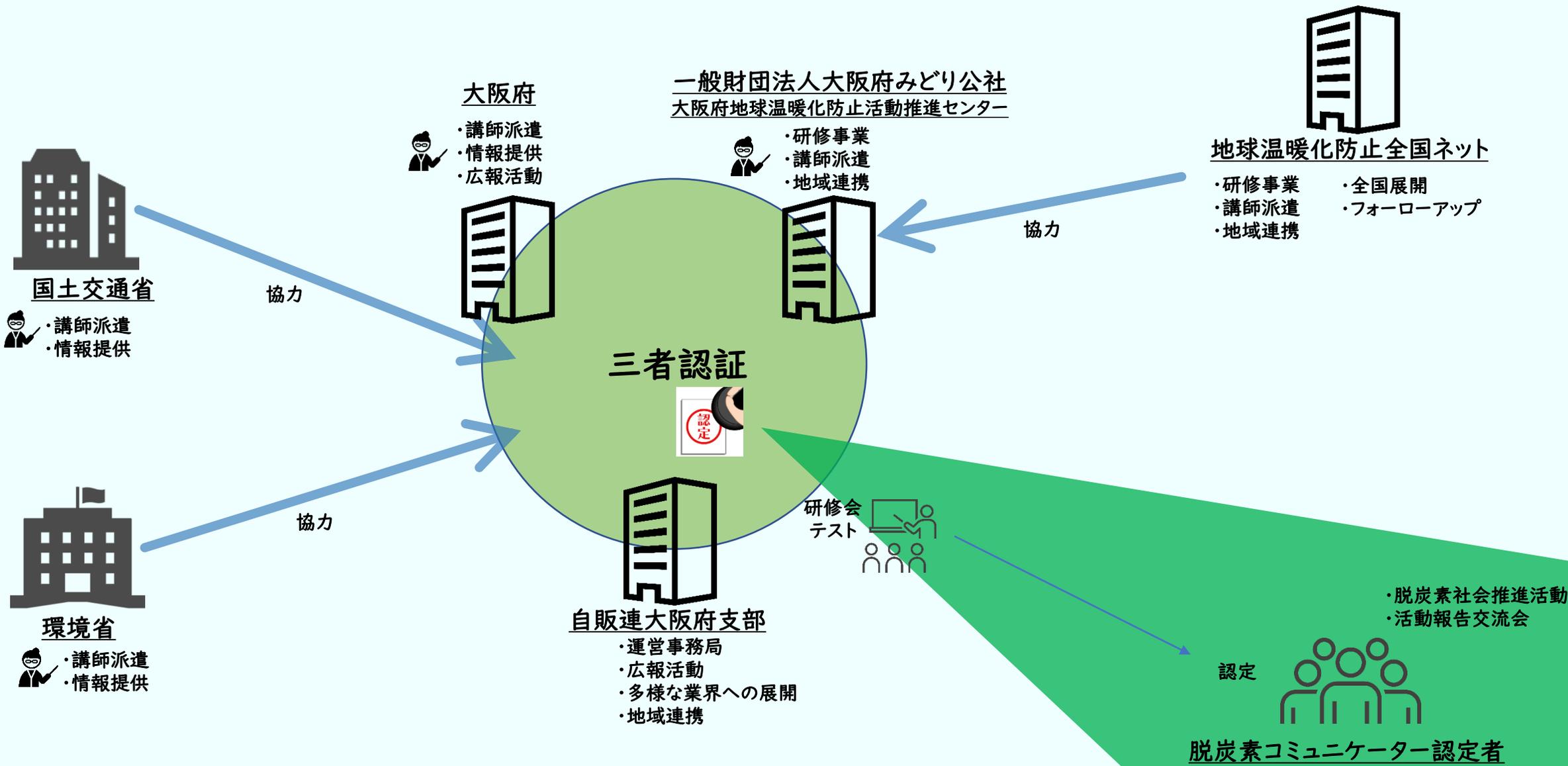
以上の活動を通して具体的な温室効果ガス削減に努める。

省庁及び関係団体との連携方針・連携方法

【協力省庁・自治体及び関係団体】

- ・環境省・国土交通省・大阪府
- ・一般財団法人大阪府みどり公社/大阪府地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止全国ネット
- ・一緒に事業実施し、認証する
大阪府
一般財団法人大阪府みどり公社/大阪府地球温暖化防止活動推進センター
- ・事業に協力してもらう
環境省
国土交通省(近畿運輸局)
- ・事業実施に際し、カリキュラムの構築、講師派遣
カリキュラム：一般財団法人大阪府みどり公社/大阪府地球温暖化防止活動推進センター
講師派遣：環境省、国交省、大阪府
- ・運営、事務局、各省庁、各都道府県自治体環境部局及び関係団体への案内
一般社団法人日本自動車販売協会連合会 大阪府支部
- ・環境関連の情報提供元
環境省、国土交通省、大阪府、一般財団法人大阪府みどり公社/大阪府地球温暖化防止活動推進センター

脱炭素コミュニケーター事業実施体制



脱炭素コミュニケーター（プログラム）

時間	カリキュラム	内容・講師
9:00 ~ 9:10	開会・挨拶	自販連大阪府支部 支部長 久保尚平
9:10 ~ 9:20	研修プログラム紹介	
9:20 ~ 10:00	2050カーボンニュートラルゲーム	イントロダクション、ルール説明 ファシリテーター：SDGサポーターズ 代表 杉田博幸
10:00 ~ 12:00	2050カーボンニュートラルゲーム	ゲーム実施
12:00 ~ 13:00	昼食	
13:00 ~ 13:30	2050カーボンニュートラルゲーム	振り返り（グループワーク）
13:30 ~ 13:40	「デコ活の活用」	講師：環境省 脱炭素ライフスタイル推進室 飯田 希代美
13:40 ~ 14:10	「脱炭素化の動向と脱炭素経営について」	講師：環境省 近畿地方環境事務所 地域脱炭素創生室 岡崎 真弓
14:10 ~ 14:40	「運輸部門における地球温暖化対策」	講師：国土交通省 近畿運輸局交通政策部 環境・物流課 竹森 盛高
14:40 ~ 14:50	休憩	
14:50 ~ 15:10	「運輸部門における地球温暖化対策」	講師：大阪府 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課 奥野 博信
15:10 ~ 15:40	「地球温暖化と気候変動」	講師：一般財団法人大阪府みどり公社 環境チーム 樋口 浩行
15:40 ~ 15:50	休憩	
15:50 ~ 16:20	確認テスト	脱炭素コミュニケーター認定テスト
16:20 ~ 16:40	閉会	事務連絡、写真撮影

実施日 : 令和7年4月24日（木）
9:00~17:00
開催場所 : 自販連大阪府支部 2階 会議室
〒572-0846
大阪府寝屋川市高宮栄町13-1
受講者 : 47名
(オブザーバー 18名)

【研修プログラム、テスト】
地球温暖化防止全国ネット（JNCCA） 監修
使用教材：地球温暖化と家庭できるeco

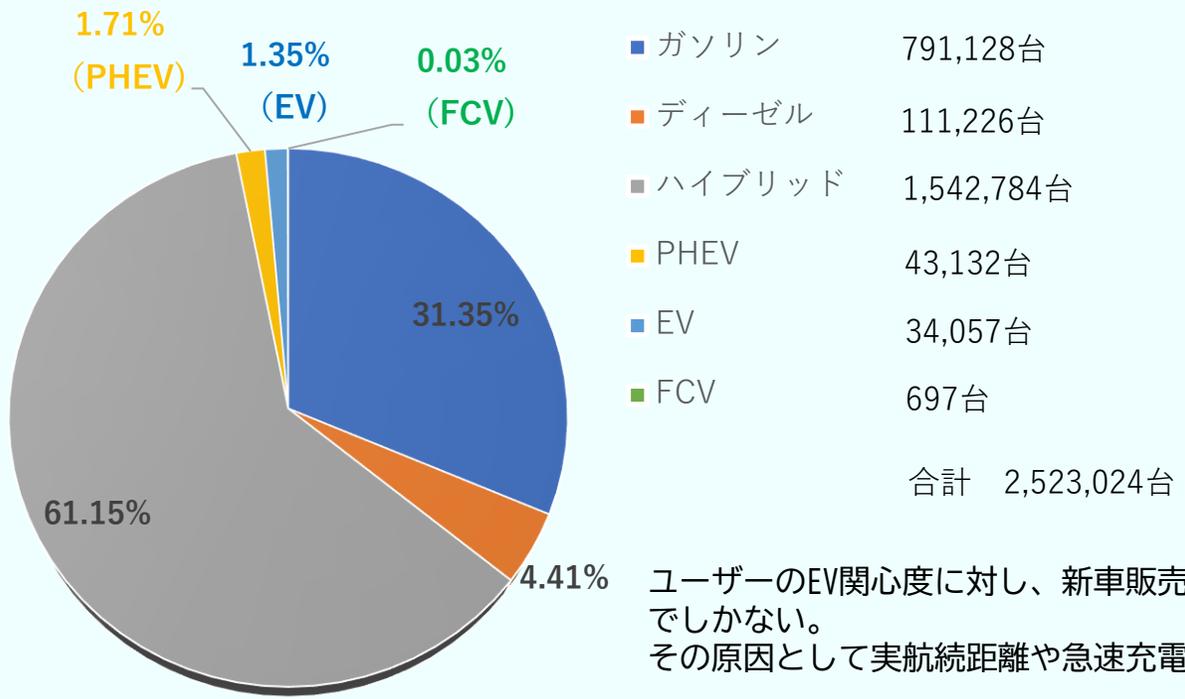
【後援】
環境省（近畿地方環境事務所）
国土交通省（近畿運輸局）

【2050カーボンニュートラルゲーム】
ゲーム制作会社 : プロジェクトデザイン
ファシリテーター
(SDGサポーターズ 代表 杉田 博幸)

確認テスト（正答率7割で合格とする）

YWTフレームワーク
やったこと（Y）
わかったこと（W）
つぎにやること（T） 数人に発表してもらう

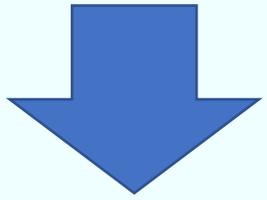
燃料別新車販売台数の割合（普通乗用車） （日本自動車販売協会連合会 2024調べ）



ユーザーのEV関心度

【日刊自動車新聞2023夏季調べ】 ※ディーラー1162社へアンケートし、有効回答338社
大いに関心有り **12.8%**、関心有り **69.0%**

【デトロイトトーマツ2022調べ】
対象1000人に対し **4割**興味有り



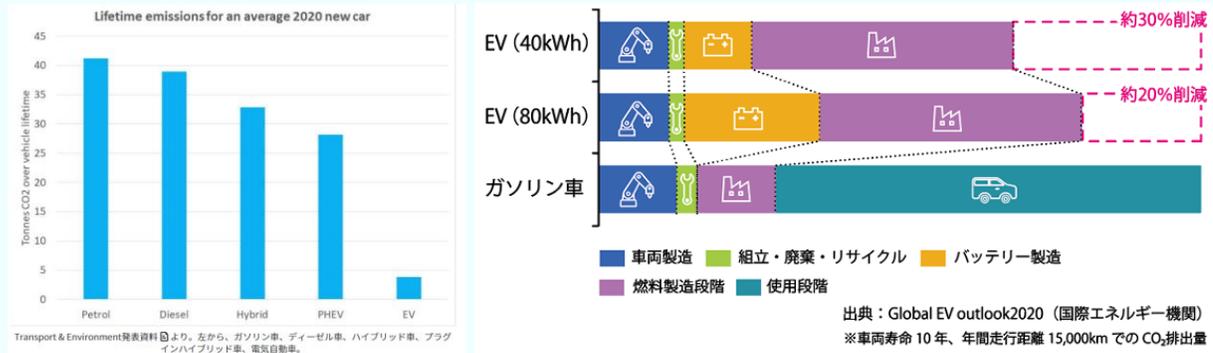
関心は有るが購入は・・・

ユーザーのEV関心度に対し、新車販売台数の割合に占めるEV比率は僅か1.35%、PHEV、FCVを合わせても3.09%で7万7886台でしかない。
その原因として実航続距離や急速充電への不信が大きい。

自動車販売の現場から上記問題に対し、ユーザーの不安を取り除く丁寧な説明を行うと共に、地球温暖化防止、脱炭素社会へ取り組む必要性を説くことでZEVの普及に大きく貢献できると考える。ユーザーが購入する現場である、営業の影響は大きい。

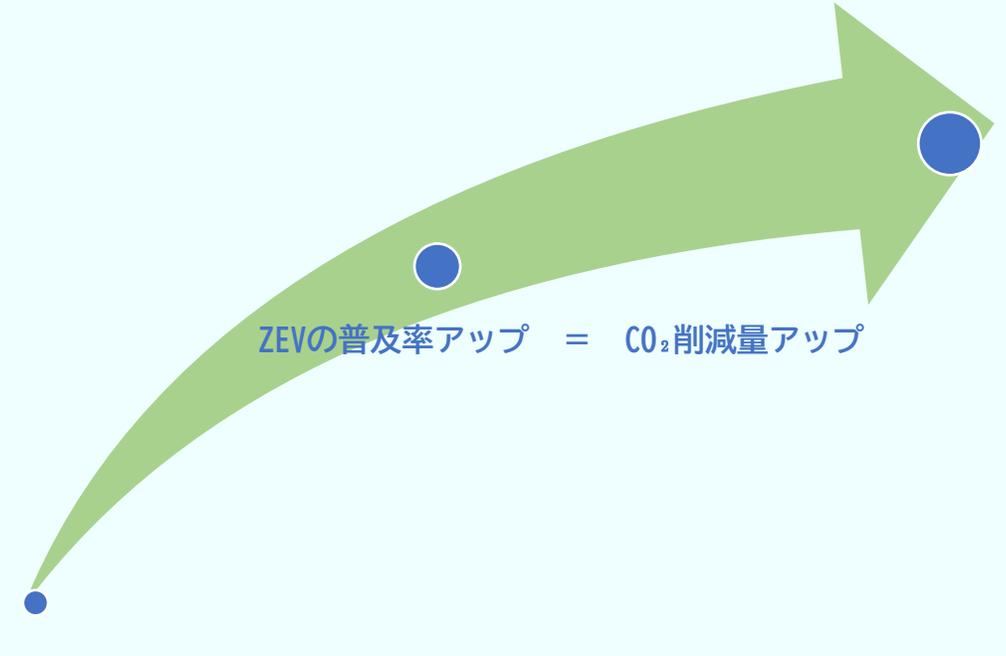
ZEVの比率を10.0%にあげることができれば... 25万2300台となり脱炭素へ大きく貢献できる。

□ ZEVの製造から廃棄までにおける1台あたりのCO₂削減効果



- EV = 約37 t-CO₂ 削減
- PHEV = 約14 t-CO₂ 削減
- Hybrid = 約9t- t-CO₂削減

ガソリン車とEVの比較
 EVで約20~30% CO₂削減



左記結果からZEVへの関心度は高く、販売の現場からしっかりと普及啓発活動を行う事でZEVの普及率を高める事で脱炭素社会への大きな効果が期待できる。



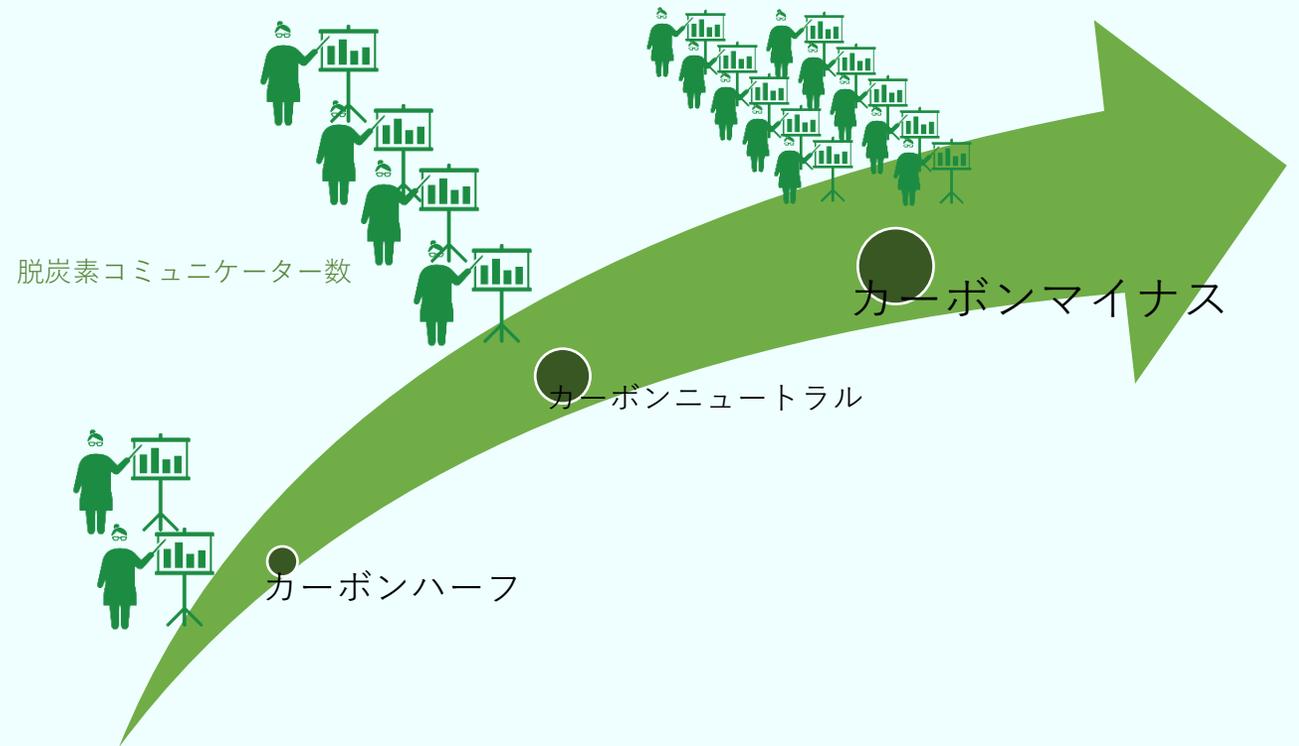
脱炭素コミュニケーター 事業効果③

□ 自販連会員ディーラー数（調査期間2024年8月～11月）

1, 542社

□ 自販連会員ディーラー総従業員数（2023年度）

280, 221名



自販連が抱える会員ディーラー及び総従業員数は上記のとおり
この方々を全国の自販連支部が広める事により、大きな事業効果が望める。

山形、東京と始まり、**大阪でも活動が活発化すれば今後、全国の支部に拡大の動きが加速し、全国への波及効果が期待でき「脱炭素コミュニケーター」を通じて自動車流通業界から他の業界へと更に大きな波及効果へと繋がる事も期待できる。**

自動車業界は裾野も広い為、その波及効果は大いに期待できるところがあり、この取り組みを通してディーラーからユーザーだけでなく、子どもから高齢者まで幅広く地球温暖化防止や脱炭素へ興味を持ってもらい、結果としてカーボンハーフからカーボニュートラル、カーボンマイナスへと繋げていく取り組みとしたい。

脱炭素コミュニケーター 大阪府の第1回開催事例

■ 第1回脱炭素コミュニケーター養成研修会 2025 4/24開催



参加者：自販連会員・関係会社 47名
オブザーバー参加 自販連愛知県支部、京都府支部、和歌山県支部、高知県支部、鳥取県支部、
鳥取県、鳥取県地球温暖化防止活動推進センター、大分県地球温暖化防止活動推進センター、他
後援：環境省（近畿地方環境事務所）・国土交通省（近畿運輸局）

大阪府と自販連大阪府支部、大阪府みどり公社の3者は、地球温暖化防止対策の推進と脱炭素社会の実現に向けた普及啓発の実施を目的に連携協定を締結し、ZEV（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車）の普及を促進する活動として「脱炭素コミュニケーター」の養成研修を行っております。脱炭素コミュニケーター制度は自動車産業の一翼を担う自動車流通業界の団体として、地球環境保全を目的とした、次世代自動車およびZEVの普及を推進するため、ZEVを販売する事業者が脱炭素の重要性を理解するため、カーボンニュートラル、気候変動のメカニズムや影響、世界や日本の動向を学び、脱炭素についての知識を習得し、お客様に脱炭素の重要性を正しく伝える人材の育成を目的としています。

研修当日は多くの方にご参加いただき、前半は「2050カーボンニュートラルゲーム」やワークを中心とした研修を行う事で活発な意見交換や交流が見られ、後半は環境省、国交省、大阪府、大阪府みどり公社といった環境分野の最前線で活動されている方々による座学講習を行いました。研修後半に行った確認テストでは全員が合格し、47名の方が脱炭素コミュニケーターに認定されました。

受講者からは、脱炭素についての行政・企業の取り組み、個人の脱炭素に向けた取り組みの重要性など、多くの学びを得たといった感想をいただき、また、カーボンニュートラルゲームでは脱炭素と経済の両輪を進める難しさ、他業種との連携の重要性を学ぶことができたといった意見をいただきました。

受講者から頂いたご意見を参考にし、本制度をさらにブラッシュアップする事でより多くの脱炭素コミュニケーターを育成、フォローすることで、よりリアルな行動変容に貢献できるよう努めてまいります。



参加者の皆様



当日の様子



自販連ホームページの公開情報

自販連のホームページでは、自動車販売の様々な統計情報を公開しております。
新車の燃料別登録台数はZEV等の販売状況がご覧いただける資料となっておりますのでご活用ください。

[自販連HP URL]
<https://www.jada.or.jp>



2024年1月～12月燃料別メーカー別台数(乗用車) 2025年1月9日
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
(単位:台、%)

	ガソリン	前年比 前年差	HV	前年比 前年差	PHV	前年比 前年差	ディーゼル	前年比 前年差	EV	前年比 前年差	FCV	前年比 前年差	その他(*)	前年比 前年差	合計	前年比
ダイハツ	10,896	48.1	4,833	89.1											15,729	56.0
構成比	69.3	▲ 11.4	30.7	11.4											100.0	
ホンダ	88,127	113.1	246,718	126.2					147	51.4					334,992	122.4
構成比	26.3	▲ 2.2	73.7	2.3					▲ 0.1						100.0	
マツダ	43,043	85.4	21,427	79.2	881	51.5	26,144	51.9	12	63.2					91,507	70.6
構成比	47.0	8.1	23.4	2.5	1.0	▲ 0.3	28.6	▲ 10.3							100.0	
三菱	3,830	92.4	5,392	122.2	12,723	66.8	19,886	115.5							41,831	93.3
構成比	9.2	▲ 0.1	12.9	3.1	30.4	▲ 12.1	47.5	9.1							100.0	
日産	31,080	79.1	194,980	111.5					7,823	44.3					233,883	100.9
構成比	13.3	▲ 3.7	83.4	8.0					3.3	▲ 4.3					100.0	
SUBARU	53,722	112.5	37,681	91.0					229	36.2					91,632	102.0
構成比	58.6	5.4	41.1	▲ 5.0					0.3	▲ 0.4					100.0	
スズキ	48,377	92.1	77,665	119.9											126,042	107.5
構成比	38.4	▲ 6.4	61.6	6.4											100.0	
トヨタ	393,519	71.3	844,268	98.0	20,483	85.1	25,428	136.3	1,789	70.3	662	157.6	81	81.8	1,286,230	88.2
構成比	30.6	▲ 7.2	65.6	6.6	1.6	▲ 0.1	2.0	0.7	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1			100.0	
輸入車	118,534	116.1	109,820	128.7	9,045	123.7	39,788	66.4	24,057	105.3	35	1750.0			301,259	108.6
構成比	39.3	2.5	36.5	5.7	3.0	0.4	13.2	▲ 8.4	8.0	▲ 0.2					100.0	
乗用車計	791,128	83.4	1,542,784	105.7	43,132	82.7	111,226	76.1	34,057	77.4	697	165.2	81	81.8	2,523,105	95.2
構成比	31.4	▲ 4.4	61.1	6.0	1.7	▲ 0.2	4.4	▲ 1.1	1.4	▲ 0.3					100.0	

*その他はLPG車等
注) 1. 前年差は、前年の構成比との差
2. 軽自動車は含みません。